

第91期 中間報告書

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

フジオーゼックス株式会社

証券コード：7299

1. 技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する。
2. 地球環境を守り、企業責任を全うし、社業を通じて社会に貢献する。
3. 世界を視野に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を実現する。

コンプライアンスガイドライン

1. 法令・社内ルールを遵守し公正、透明、自由な競争をし、かつ適正な取引を行なう。
2. お客様の要求する製品・技術・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
3. 地球環境保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、環境負荷の低減に努め、社会及び地域の環境保全に貢献する。
4. 株主ならびに社会とのきめ細やかなコミュニケーションに努め、企業情報については、広く積極的に、また、公正に開示する。
5. グローバルな事業展開・協業活動、技術援助契約においては、現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営に務める。
6. 従業員の人間・人格、個性を尊重・重視するとともに、全員で築く安全で快適な職場作りをする。
7. 経営者層は、コンプライアンスガイドラインの実践が自らの使命であることを認識し、率先垂範し社内に徹底するとともにグループ企業や取引先に周知徹底させる。

フジオゼックスグループは、
写真のようなエンジンの動弁系部品を製造・販売しております。

アルミリテーナ



軽量鉄リテーナ



バルブスプリングの力をコッタを介してバルブに伝える働きをします。当社は、軽量化を目的としアルミリテーナを開発しましたが薄板・小型化による同様の機能を有し更に軽量化、軽量鉄リテーナの開発に成功いたしました。

コッタ

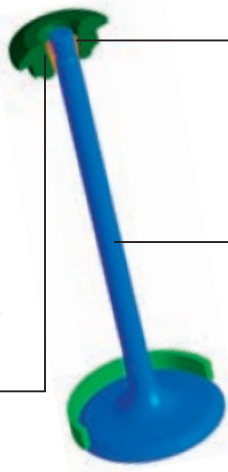


バルブ軸端部の溝に取付け、バルブとリテーナを結合させます。冷間形成のあとで表面処理・焼入れ・焼戻しを行っているため、部品との接触表面の耐摩耗性が維持されるほか、内部が柔らかい分、相手部品になじみやすく、部品結合性にもすぐれています。

エンジンバルブ



燃焼室への燃料と空気の混合ガスの流れを制御する吸気バルブ、燃焼室で生成された高温ガスの流れを制御する排気バルブ。いずれも高温での強度・耐摩耗性・耐腐食性・耐酸化性などが要求されます。



平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第91期第2四半期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の概況と決算の状況、第91期通期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の見通し及び利益配分に対する基本方針をご報告させていただきます。

（1）当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国につきましては、北朝鮮との政治動向や中国との貿易摩擦に対する懸念もありましたが、企業業績が好調に推移し雇用情勢の改善が継続したこともあり、個人消費や設備投資も引き続き堅調な推移となりました。欧州につきましても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移するなか、景気回復基調が続きました。

中国は、良好な雇用・所得環境による個人消費の好調さを背景に内外需要の堅調を維持しておりますが、米国との貿易摩擦の影響による輸出の鈍化が見られ、景気は減速傾向ではありますがも継続的に堅調に推移し、同様にアジアの新興諸国経済も減速傾向となりながら底堅く成長を続けました。総じて、各国の好調な内需と相対する米中の貿易摩擦拡大リスク等による世界経済発展の不確実性の増大により先行き不透明な状態は継続しております。

国内経済は、輸出や国内生産に加え、雇用者所得、個人消費、設備投資や企業収益も拡大するなど、景気は全般的に緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、北米全需は前年同期と同水準で推移しておりますが、日系メーカーは前年同期を割り込む販売となっております。中国全需につきましては、前年同期を上回る市場拡大が継続する中、日系メーカーは全需に対しても上回り、引続き堅調な販売となりました。

一方、国内需要は、引続き軽自動車の販売好調に支えられ、全体的には前年同期を上回る堅調さに推移しました。

このような市場環境の中、当社グループは、海外の生産拠点を活用した現地市場への販売が増加し、前年同期に比較し海外販売が31.8%の増加となりました。

国内は、事業統合効果に加え、傘中空・軸中空バルブの好調な販売等により、前年同期比7.9%の販売増となり、国内外を合わせると12.6%の販売増となりました。

しかしながら、利益につきましては、新製品の傘中空バルブ立上げと事業拡大に伴う先行投資による費用増から、前年同期を下回る利益となりました。

以上の結果、売上高は11,186百万円（前年同期比1,251百万円増）、営業利益は437百万円（前年同期比300百万円減）、経常利益は413百万円（前年同期比470百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は266百万円（前年同期比368百万円減）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）通期の業績見通し

今後の経済の見通しにつきましては2018年7月26日に公表いたしました業績予想からの変更はなく、売上高は23,000百万円、営業利益は1,000百万円、経常利益は1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円を見込んでおります。

（3）利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり、当期の配当については、中間配当金60円、期末配当金60円（予想）を予定させていただきます。

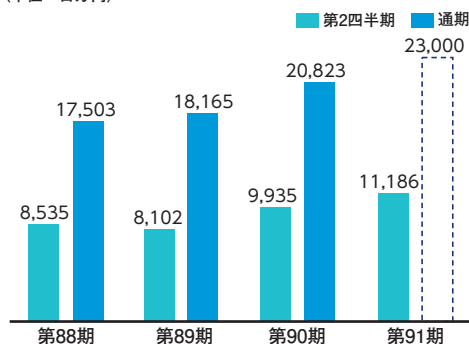
株主の皆様におかれましては、今後共一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



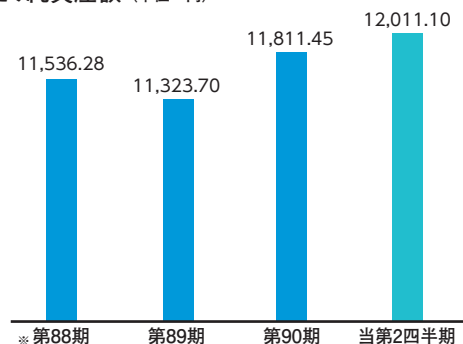
代表取締役社長執行役員
辻本 敏

連結財務ハイライト

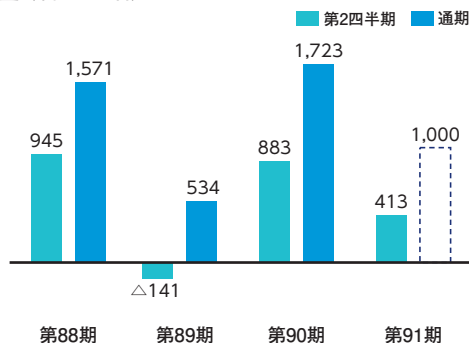
売上高 (単位：百万円)



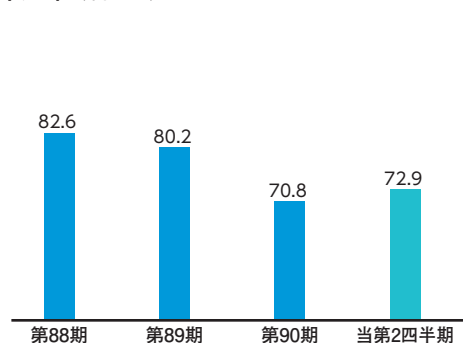
1株当たり純資産額 (単位：円)



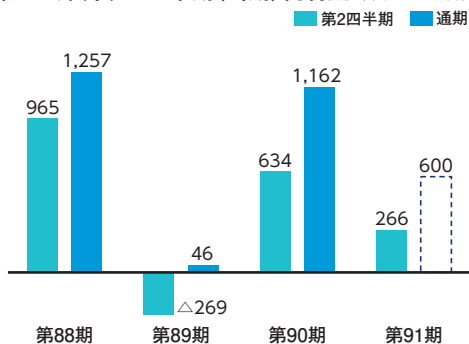
経常利益 (単位：百万円)



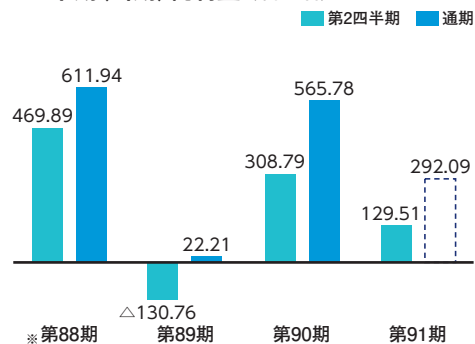
自己資本比率 (単位：%)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位：百万円)



1株当たり四半期(当期)純利益 (単位：円)



※当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、記載されている、1株当たり純資産額および四半期(当期)純利益は、当該株式併合が既に行われたと仮定し、算定しております。

連結四半期財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)	(参考) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
資 産 の 部		
流 動 資 産	14,698	16,476
現 金 及 び 預 金	3,674	5,760
受取手形及び売掛金	5,414	5,444
商 品 及 び 製 品	1,985	1,812
仕 掛 品	1,523	1,317
原材料及び貯蔵品	1,593	1,389
そ の 他	517	762
貸 倒 引 当 金	△ 8	△ 8
固 定 資 産	19,138	17,772
有 形 固 定 資 産	18,513	17,232
建 物 及 び 構 築 物	4,734	4,712
機械装置及び運搬具	9,318	7,857
土 地	3,242	3,174
そ の 他	1,219	1,489
無 形 固 定 資 産	167	161
投資その他の資産	458	379
資 産 合 計	33,837	34,248

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)	(参考) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
負 債 の 部		
流 動 負 債	6,563	7,381
支払手形及び買掛金	3,449	3,124
短 期 借 入 金	884	1,069
1年以内返済予定の長期借入金	252	42
未 払 法 人 税 等	153	438
賞 与 引 当 金	90	97
役員賞与引当金	—	52
そ の 他	1,733	2,558
固 定 負 債	1,646	1,649
長 期 借 入 金	1,553	1,564
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	80	72
そ の 他	11	11
負 債 合 計	8,208	9,029
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	24,855	24,712
資 本 金	3,019	3,019
資 本 剰 余 金	2,800	2,800
利 益 剰 余 金	19,045	18,903
自 己 株 式	△ 9	△ 9
その他の包括利益累計額	△ 184	△ 451
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	0
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 78	△ 332
退職給付に係る調整累計額	△ 105	△ 119
非 支 配 株 主 持 分	957	957
純 資 産 合 計	25,628	25,219
負 債 純 資 産 合 計	33,837	34,248

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結四半期財務諸表

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(参考) 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	11,186	9,935
売上原価	9,222	7,736
売上総利益	1,964	2,199
販売費及び一般管理費	1,527	1,462
営業利益	437	737
営業外収益	86	208
営業外費用	110	62
経常利益	413	883
税金等調整前四半期純利益	413	883
法人税、住民税及び事業税	148	292
法人税等調整額	△ 0	△ 48
四半期純利益	265	638
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	266	634

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(参考) 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	399	786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,690	△ 889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124	1,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	8
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 2,079	1,107
現金及び現金同等物の期首残高	5,771	5,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,693	6,557

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

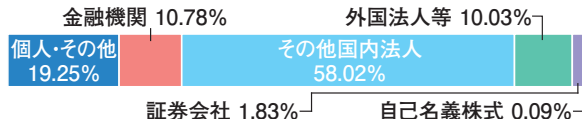
株式の状況

- | | |
|------------|------------|
| ① 発行可能株式総数 | 4,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 2,055,950株 |
| ③ 株主数 | 1,150名 |

大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
大同特殊鋼株式会社	933	45.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	108	5.2
大同興業株式会社	108	5.2
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	65	3.1
株式会社りそな銀行	64	3.1
MSIP CLIENT SECURITIES	60	2.9
フジオーゼックス取引先持株会	52	2.5
NOMURA SINGAPORE LIMITED	41	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	33	1.6
東海東京証券株式会社	25	1.2

株主構成（所有者別の割合）



取締役および監査役

代表取締役社長	辻 本	敏
常務取締役	市 川	修
取締役	藤 川	伸
取締役	浜 田	章
取締役	武 藤	公
取締役	廣 井	研
取締役相談役	深 谷	新
常勤監査役	河 野	俊
監査役	古 池	尚
監査役	堀 田	剛
監査役	山 田	己

- (注) 1. 取締役廣井公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
また廣井公夫氏は東京証券取引所の定める独立役員です。
2. 監査役堀田尚志氏および山田剛己氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役です。
また堀田尚志氏および山田剛己氏は東京証券取引所の定める独立役員です。

会社の概況

設立年月日 1951年12月21日
資本金 3,018,647,500円
従業員数 1,136名（連結）
(2018年3月31日現在) 457名（単体）

(注) パートタイマーおよび期間契約従業員は除いております。

事業内容 輸送用機械器具、原動機および汎用機その他の一般機械器具関連部品の製造、販売、検査および技術提供

事業所一覧

本社 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60
(菊川工業団地)
TEL 0537(35)5973
FAX 0537(35)5982

横浜本社 〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島1-1-2
(横浜三井ビルディング24階)
TEL 045(681)1900
FAX 045(681)1930

静岡工場 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60
(菊川工業団地)
TEL 0537(35)5973
FAX 0537(35)5982

執行役員

執行役員	辻 本	敏*
執行役員	市 川	修*
執行役員	藤 川	伸*
執行役員	浜 田	章
執行役員	武 藤	雄
執行役員	廣 井	昌
執行役員	深 谷	勝
執行役員	河 野	久
執行役員	古 池	三
執行役員	堀 田	清
執行役員	山 田	仁
執行役員	山 田	郎

- (注) 1. 当社は2016年6月24日より執行役員制度を導入しております。
2. *印は取締役を兼務する者を示します。

株式についてのご案内

■ 決 算 期

3月31日

■ 定 時 株 主 総 会

6月

■ 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日

・ 利益配当金 3月31日
・ 中間配当金 9月30日

■ 公 告 の 方 法

電子公告

<http://www.oozx.co.jp>

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

■ 株 主 名 簿 管 理 人

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

■ 同 事 務 取 扱 場 所

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔 郵 便 物 送 付 先 〕
〔 お 問 合 せ 先 〕

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部

■ 各 種 お 手 続 の お 申 出 先

☎0120-707-843 (フリーダイヤル)

- ・ 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・ 住所変更、配当金受取方法の指定等、証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)